

2019年8月15日

仙台市議会議員選挙候補者へのアンケートの結果について

脱原発仙台市民会議

(総評)

・候補者 68 人中、会派を問わず、半数を超える 37 人から回答を頂きました（1 人からは、コメントのみ頂きました）。選挙前の忙しい時期に回答を寄せて頂いた候補者の皆様には、大変感謝いたします。
・しかも、多くの候補者の皆様が、選択肢を選ぶだけでなく、自らの言葉で、原発問題や仙台市のエネルギー政策などについて書き込んで頂いたことは、この問題が重要で、かつ有権者の関心が高いものと考えていることの表れだと思います。

(項目ごと)

(A) 仙台市の再生可能エネルギー・省エネルギー政策について

- A、限られた予算なので、現状の政策を縮小すべきだ
- B、現状の維持で十分である
- C、まだまだ再生可能エネルギー・省エネルギーへの取り組みは不十分である
- D、その他

A 0(0%) B 2(5.4%) C 32(86.5%) D 3(8.1%)

党派を問わず、圧倒的にCが多かったです

これは仙台市の再生可能エネルギー・省エネルギーへの取り組みが不十分であることを示しています

(B) ①女川原発の再稼働について

- A、女川原発の再稼働について、仙台市（仙台市議会）が意見をいう立場ではない
- B、原子力規制委員会が「合格」を出した際には、女川原発2号機は再稼働すべきだ
- C、女川原発は再稼働させるべきではない
- D、その他

A 2(5.4%) B 4(10.8%) C 21(56.8%) D 10(27.0%)

Cが多かったです、Dの回答のなかでも「慎重に」とか「住民の意見を聞いて」という意見があり、多くの候補者が女川2号機の再稼働に反対・慎重の考えをもっていました

②県民投票について

- A、女川原発2号機の再稼働の是非をテーマにした県民投票には反対だ
- B、県民投票を行うことに必ずしも反対はしないが、「賛成」「反対」の2択ではなく、それ以外（分か

らない、など)の選択肢を設けるなど、もう少し改善が必要だ

C、住民投票は、議会を補完する一つの方法なので、県民にとって重要な問題である「女川原発の再稼働の是非」をテーマに県民投票を行うことは賛成だ

D、その他

A 3(7.9%) B 6(15.8%) C 24(63.2%) D 5(13.2%) (※BとCの両方を選択した方がいました)

これもCが多かったですが、Bも必ずしも反対しない意見なので、回答者の多くが県民投票には肯定的と考えていました

③東北電力の株主総会における仙台市の姿勢

A、いくら仙台市が東北電力の大株主だといっても、仙台市が株主総会で意見をいう立場ではない

B、仙台市は、国や東北電力任せにするのではなく、株主総会で再稼働問題について自らの主体的な意見を提起すべきだ

C、仙台市は、株主総会で女川原発の再稼働に反対を表明すべきだ。

D、その他

A 5(13.5%) B 13(35.1%) C 13(35.1%) D 6(16.2%)

これはBとCに意見が分かれていましたが、いずれにしてももっと仙台市は株主としての意見を表明すべきという意見が多数となりました

C、仙台市防災計画について

①東北電力との「安全協定」

A、現状のままでいい

B、立地市町並みとはいかないのはやむを得ないが、現状のUPZ自治体と同様の「宮城県の立ち入りへの同行する権利」や「宮城県を通じて東北電力に意見をいう権利」も取り入れるべきだ

C、事故時には仙台市も直接の放射能被害はもとより、様々な形で大きな影響が避けられないことから、立地市町並みに、女川原発の再稼働についての「同意権」も協定に取り入れるべきだ

D、その他

A 5(13.5%) B 11(29.7%) C 16(43.2%) D 5(13.5%)

これもBとCに分かれていましたが、Dでも「検討すべき」との意見があり、現状でいいと思っている候補者は少ないことが明らかになりました

②安定ヨウ素剤の配布、服用指示ができるよう、安定ヨウ素剤配備・運用計画の策定

- A、仙台市は、ヨウ素剤の備蓄・服用は必要ない
- B、現状の取り組みでよい
- C、事故時に備え、ヨウ素剤の配備・服用計画を早急に策定すべきだ
- D、その他

A 1(2.7%) B 10(27.0%) C 22(59.5%) D 4(10.8%)

Cが多かったものの、Bなどの意見も少なくありませんでした。ヨウ素剤の配備については今後議論が必要かと思われます

③避難計画

- A、仙台市は女川から遠いので、原子力災害に対応する避難計画は必要ない
- B、原発事故は予測が難しいので、現状の計画で十分である
- C、その時点で多くの市民が仙台から避難することが予想されるので、その前段階も含めた対策を行うなど、さらにきめ細かい避難計画が必要だ
- D、その他

A 0(0%) B 4(10.8%) C 27(73.0%) D 6(16.2%)

Aがゼロということは、皆様がしっかりとした避難計画が必要だと認識していることの表れだと考えます。Cが多かったですが、Dでも「そもそも100万人を避難させることは無理なので、女川原発を再稼働させるべきではない」との意見もありました

D、国のエネルギー政策について

- A、この案は妥当だ
- B、原発の比率は下げるべきだ
- C、自然エネルギーを増やし、原発はゼロにすべき
- D、その他

A 2(5.4%) B 6(16.2%) C 22(59.5%) D 7(18.9%)

Cが多かったですが、Dでも「自然エネルギーを増やすべき」という意見が多かったです。「政府の計画は妥当だ」という方も2人いました。

以上